

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月10日
【四半期会計期間】	第129期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千葉 正裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千葉 正裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第2四半期累計期間	第129期 第2四半期累計期間	第128期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
営業収益(千円)	2,384,393	2,272,243	4,990,072
経常利益(千円)	126,313	86,921	407,123
四半期(当期)純利益(千円)	60,212	263,526	248,030
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数(株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額(千円)	7,012,623	7,399,479	7,173,047
総資産額(千円)	24,111,495	24,410,504	24,045,569
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.30	18.84	17.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5.0
自己資本比率(%)	29.1	30.3	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,985	676,154	304,000
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	275,791	15,597	85,348
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	131,595	172,409	205,457
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	2,019,567	2,842,506	2,323,164

回次	第128期 第2四半期会計期間	第129期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.99	6.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年3月21日の経営会議において、室町建物㈱との下記契約を平成24年4月30日をもって解約することを決議し、平成24年3月22日付で同社と解約合意書を締結いたしました。

契約先	契約内容	契約期限	締結日
室町建物㈱	建物・土地一括賃貸借契約 (さくら堀留ビル)	平成27年3月まで	平成17年3月

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災と原子力発電所事故の影響に加え、欧州の財政危機を背景とした世界経済の減速懸念、円高の影響等により企業収益が減少、雇用情勢も厳しいまま推移しました。一方、設備投資や個人消費には後半、底堅さも見られるようになりました。地域的には、東北・北関東では原子力発電所事故の風評被害が継続しました。

このような状況下、当社は早期に震災前の利益水準に復すべく、各事業とも施策を強化し増収を目指しましたが、保険事業が増収となった以外は、各事業とも前年比減収となりました。一方原価は、不動産事業が前年を上回りましたが、その他の事業は前年比減少しました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、営業収益が全体で2,272百万円（前年同四半期比112百万円減）、営業原価は1,972百万円（前年同四半期比118百万円減）、一般管理費は264百万円（前年同四半期比3百万円減）となり、営業利益は35百万円（前年同四半期比9百万円増）となりました。

マーケットからのゴルフ会員権買取りに伴う消却益93百万円（前年同四半期比6百万円減）、社債発行費29百万円等を営業外損益に計上、経常利益は86百万円（前年同四半期比39百万円減）となりました。

さらに平成23年3月11日から平成23年11月30日迄の期間の風評被害等に対する東京電力からの補償金359百万円を特別利益に計上したため、税引後の四半期純利益は263百万円（前年同四半期比203百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

保険事業

生命保険分野は苦戦しましたが、代理店事業譲り受けの効果と新規契約の増加により損害保険分野が増収となり、営業収益は508百万円（前年同四半期比31百万円増）となりました。営業原価はのれん償却の減少により前年を下回り、営業総利益は170百万円（前年同四半期比51百万円増）となりました。

不動産事業

12月以降テナントの新規入居がありましたが、当累計期間前半の一部空室状況の継続と平均賃料の低下により、営業収益は789百万円（前年同四半期比11百万円減）となりました。営業原価は支払手数料、委託管理費等の増加により前年を上回り、営業総利益は304百万円（前年同四半期比16百万円減）となりました。

乳業事業

ギフトと日配品の売上低調により、営業収益は346百万円（前年同四半期比59百万円減）となりました。営業原価も減少しましたが、営業総損失は73百万円（前年同四半期比19百万円悪化）となりました。

観光事業

原子力発電所事故の影響で来場者数が回復せず、営業収益は363百万円（前年同四半期比60百万円減）となりました。来場者の減少に対応して営業時間の短縮、アルバイトの削減等の施策を講じ、営業原価は前年を下回りましたが、営業総損失0.5百万円（前年同四半期は0.4百万円の利益）となりました。

ゴルフ事業

期間限定特別料金を設定する等して来場客の誘致に努めましたが、首都圏からの来場客が回復せず、単価下落もあって、営業収益は265百万円（前年同四半期比12百万円減）となりました。営業原価は、固定費の割合が大きいため小幅な減少に止まり、営業総損失は100百万円（前年同四半期比7百万円の悪化）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、四半期純利益と東京電力からの補償金入金による現金及び預金の増加を主因に、前事業年度末に比較して364百万円増加しました。

負債は、未払法人税等の増加を主因に、前事業年度末に比較して138百万円増加しました。

純資産は、四半期純利益の計上を主因に前事業年度末に比較して226百万円増加しました。自己資本比率は30.3%と前事業年度末に比較して0.5ポイント改善しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,842百万円となり、前事業年度末に比較して519百万円増加しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前四半期純利益の計上と補償金の受取を主因に676百万円の収入（前年同四半期比559百万円の収入増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、保険積立金の払戻が有形固定資産の取得による支出を上回り15百万円の収入（前年同四半期は275百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、社債の定時償還と借換債発行に係る費用、配当金の支払を主因に172百万円の支出（前年同四半期比40百万円の支出増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,040,000	14,040,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	14,040	-	4,340,550	-	527,052

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1-5-1	701	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	694	4.94
ホウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ホウライ(株)内	611	4.35
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1-38	415	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	360	2.56
内堀 弘	石川県金沢市	307	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
三井松島産業株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1-1-12	300	2.13
計	-	6,460	46.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,887,000	13,887	同上
単元未満株式	普通株式 100,000	-	-
発行済株式総数	14,040,000	-	-
総株主の議決権	-	13,887	-

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	東京都中央区 銀座6-14-5	53,000	-	53,000	0.38
計	-	53,000	-	53,000	0.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,962	3,608,957
受取手形及び売掛金	337,926	326,757
商品及び製品	118,296	100,062
仕掛品	4,421	25,046
原材料及び貯蔵品	72,536	73,210
その他	130,584	120,880
貸倒引当金	88	68
流動資産合計	3,727,639	4,254,846
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,000,725	3,903,072
土地	7,056,555	7,056,555
コース勘定	4,834,505	4,834,505
その他(純額)	1,187,702	1,194,987
有形固定資産合計	17,079,489	16,989,121
無形固定資産	110,951	96,178
投資その他の資産		
保険積立金	2,214,195	2,123,574
その他	936,293	969,782
貸倒引当金	23,000	23,000
投資その他の資産合計	3,127,489	3,070,357
固定資産合計	20,317,929	20,155,658
資産合計	24,045,569	24,410,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,085	62,410
1年内償還予定の社債	1,750,000	98,000
未払法人税等	5,261	197,957
引当金	34,522	41,535
その他	614,473	649,320
流動負債合計	2,472,343	1,049,222
固定負債		
社債	-	1,602,000
長期預り保証金	14,231,850	14,159,848
引当金	122,190	147,613
資産除去債務	41,946	42,336
その他	4,190	10,004
固定負債合計	14,400,177	15,961,802
負債合計	16,872,521	17,011,025

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	2,292,385	2,485,971
自己株式	13,294	13,459
株主資本合計	7,146,693	7,340,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,354	59,363
評価・換算差額等合計	26,354	59,363
純資産合計	7,173,047	7,399,479
負債純資産合計	24,045,569	24,410,504

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益	2,384,393	2,272,243
営業原価	2,090,771	1,972,061
営業総利益	293,621	300,181
一般管理費	¹ 268,064	¹ 264,793
営業利益	25,557	35,388
営業外収益		
受取利息	528	481
受取配当金	1,943	2,296
会員権消却益	99,916	93,092
その他	25,921	13,112
営業外収益合計	128,310	108,983
営業外費用		
支払利息	12,537	11,786
社債発行費償却	-	29,019
その他	15,016	16,643
営業外費用合計	27,554	57,449
経常利益	126,313	86,921
特別利益		
受取補償金	-	² 359,994
特別利益合計	-	359,994
特別損失		
固定資産除売却損	1,566	1,305
投資有価証券評価損	8,680	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,721	-
災害による損失	6,498	6,496
特別損失合計	31,467	7,801
税引前四半期純利益	94,846	439,114
法人税、住民税及び事業税	24,502	188,766
法人税等調整額	10,132	13,178
法人税等合計	34,634	175,588
四半期純利益	60,212	263,526

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	94,846	439,114
減価償却費	184,181	185,716
災害損失	6,498	6,496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,721	-
のれん償却額	53,804	506
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,120	14,873
賞与引当金の増減額(は減少)	325	1,570
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,370	10,550
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,872	5,442
受取利息及び受取配当金	2,472	2,778
会員権消却益	99,916	93,092
社債利息	12,537	11,786
社債発行費償却	-	29,019
有形固定資産除売却損益(は益)	1,566	1,305
投資有価証券評価損益(は益)	8,680	-
受取補償金	-	359,994
売上債権の増減額(は増加)	44,984	11,168
たな卸資産の増減額(は増加)	3,197	9,560
仕入債務の増減額(は減少)	33,367	5,675
その他	1,280	66,615
小計	277,477	313,044
利息及び配当金の受取額	1,985	2,122
利息の支払額	12,550	12,060
災害損失の支払額	-	6,605
補償金の受取額	-	377,889
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	149,927	1,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,985	676,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	241,758	79,357
有形固定資産の売却による収入	11,812	8,895
無形固定資産の取得による支出	35,279	1,369
投資有価証券の取得による支出	3,165	3,015
保険積立金の積立による支出	133,126	7,831
保険積立金の払戻による収入	125,739	98,272
その他	14	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,791	15,597

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	1,670,980
社債の償還による支出	50,000	1,750,000
長期預り保証金の返還による支出	12,083	23,907
配当金の支払額	69,357	68,993
その他	155	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,595	172,409
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	290,402	519,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,309,969	2,323,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,019,567	2,842,506

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 240,797千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。	現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 266,451千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)																												
1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">44,947千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">54,931</td></tr> <tr><td>出向者人件費負担金</td><td style="text-align: right;">7,447</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,867</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,872</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,580</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">22,168</td></tr> </table>	従業員給料・賞与	44,947千円	役員報酬	54,931	出向者人件費負担金	7,447	賞与引当金繰入額	5,867	役員賞与引当金繰入額	4,872	役員退職慰労引当金繰入額	10,580	支払手数料	22,168	1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">43,013千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,066</td></tr> <tr><td>出向者人件費負担金</td><td style="text-align: right;">3,449</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,324</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,442</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,550</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">22,480</td></tr> </table> 2 受取補償金 平成23年3月11日から平成23年11月30日迄の期間の風評被害等に対する東京電力からの補償金であります。	従業員給料・賞与	43,013千円	役員報酬	55,066	出向者人件費負担金	3,449	賞与引当金繰入額	5,324	役員賞与引当金繰入額	5,442	役員退職慰労引当金繰入額	10,550	支払手数料	22,480
従業員給料・賞与	44,947千円																												
役員報酬	54,931																												
出向者人件費負担金	7,447																												
賞与引当金繰入額	5,867																												
役員賞与引当金繰入額	4,872																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,580																												
支払手数料	22,168																												
従業員給料・賞与	43,013千円																												
役員報酬	55,066																												
出向者人件費負担金	3,449																												
賞与引当金繰入額	5,324																												
役員賞与引当金繰入額	5,442																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,550																												
支払手数料	22,480																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,763,997	現金及び預金勘定 3,608,957
預入期間が3か月を超える定期預金 500,000	預入期間が3か月を超える定期預金 500,000
保険会社勘定に見合う現金及び預金 244,429	保険会社勘定に見合う現金及び預金 266,451
現金及び現金同等物 2,019,567	現金及び現金同等物 2,842,506

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	69,947	5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	69,940	5	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	476,531	800,365	406,491	423,240	277,763	2,384,393	-	2,384,393
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	37,078	-	-	37,078	37,078	-
計	476,531	800,365	443,570	423,240	277,763	2,421,471	37,078	2,384,393
セグメント利益又は損失()	118,799	320,988	53,739	449	92,876	293,621	268,064	25,557

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 268,064千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	508,115	789,284	346,563	363,125	265,154	2,272,243	-	2,272,243
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	33,581	-	-	33,581	33,581	-
計	508,115	789,284	380,144	363,125	265,154	2,305,825	33,581	2,272,243
セグメント利益又は損失()	170,176	304,350	73,133	568	100,643	300,181	264,793	35,388

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 264,793千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円30銭	18円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	60,212	263,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	60,212	263,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,989	13,987

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月9日

ホウライ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第129期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。